

NIPPON KOEI

Challenging mind, Changing dynamics

2009 vol.45

KOEI QUARTERLY

季刊誌 こうえい秋



社長インタビュー	1
～ 世界で認められる NIPPON KOEI に向かって挑戦する ～	

ニュースギャラリー	5
・ 株式会社長大と業務・資本提携の基本合意書を締結	
・ 災害対策でお客様より感謝状が授与されました	
・ 建設コンサルタンツ協会の研究発表会で日本工営社員が最優秀賞等を受賞	
・ ソンドゥ・ミリウ水力発電所建設事業の竣工式開催	
・ JICA 広報誌で当社社員が紹介されました	
・ 玉野総合コンサルタントが「品質管理優秀賞」を受賞	

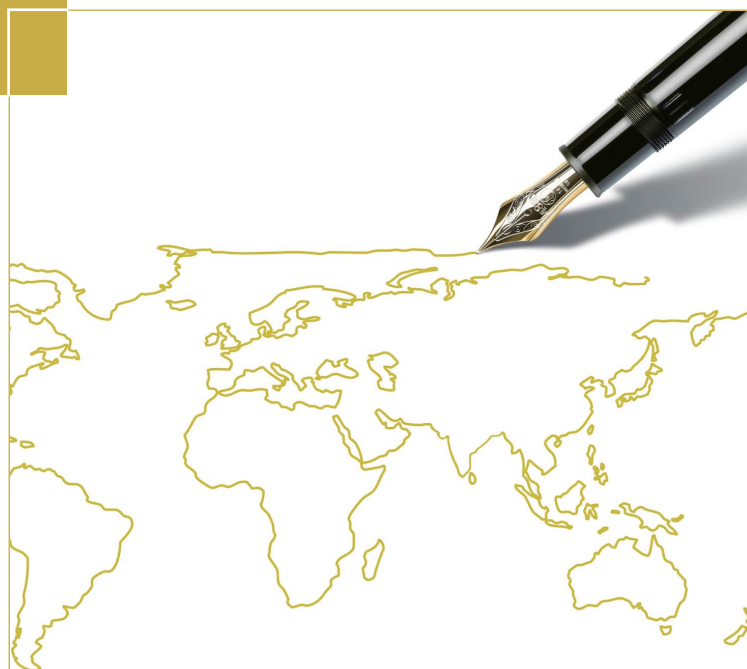
こうえいアプローチ	8
・ 社会とともに発展する企業を目指して	
～ 当社グループの社会貢献への取り組み ～	



<表紙の解説>

一面に広がるピンクの花は「コスモス」です。
花名はギリシャ語の「装飾」、「調和」という意味の kosmos がもとで、スペインのマドリッド植物園で命名されたといわれています。
日本には 19 世紀に渡来し、秋の季語にもなっています。
花言葉は「真心」です。

(写真撮影場所：大分県くじゅう花公園。奥に見えるのは九重連山)



社長インタビュー

世界で認められる **NIPPON KOEI** に向かって挑戦する

昨年6月に廣瀬社長が就任して1年が経過し、中期経営計画(対象期間2008～2010年度)も中間地点を迎えています。今回は廣瀬社長のインタビューを通し、当社を取り巻く事業環境や成長に向けた戦略についてお伝えします。

(インタビューは10月9日に行われました)



Q1

社長就任後1年経ちましたが、振り返っていかがでしたでしょうか？

厳しい事業環境の中、努力してなんとか乗り切った辛抱の1年でした。

世界的な不況やガソリン税の暫定税率の一時的な失効といったことは事業計画策定時には織り込んでいませんでしたから、厳しい逆風の中での舵取りとなりました。平成20年度の決算はかろうじて黒字を確保したという結果で



したが、今年度には回復する目処はつけることができたと考えています。

社長という肩書きを持つことによる発見もありました。社長というと現場の従業員から縁遠くなるというイメージがあると思いますが、逆にコミュニケーションをとる機会が増え、新鮮に感じました。当社では数多くのプロジェクトを国内外で同時に進めています。全てを回することはとてもできませんが、できるかぎり日本から遠く離れたプロジェクト現場にも足を運ぶようにしています。

プロジェクトの進捗の確認だけではなく、現地で頑張っている従業員との語らいが彼らのモチベーション向上に繋がることを実感しました。そのような機会は大事にしていきたいと思っています。

Q2

当社を取り巻く事業環境についてお聞かせください。

新政権となりダムをはじめとする公共事業の中止や見直しが注目を集めています。今は政権交代直後の移行期にあると思いますので、まずは推移を注視しながら事業環境の変化に柔軟に対応できるよう内部で検討を進めています。

少し長い目で見えた話になりますが、公共事業の見直しの動きと当社事業の関り方についてお話しします。ここでいう公共事業とは「社会生活基盤(インフラ)」のことですが、これは文字通り国の活力や人々が安心して暮らすことができる環境を支える極めて重要なものであり、不可欠なものです。

ただ一方で、人口構造が少子高齢化

に向かい、社会も成熟化が進んでいることや、これまで整備したインフラが更新時期を迎えつつあることから、今はインフラに対する見直しの時期なのだと考えています。これまでに計画された事業をチェックし、優先順位を考え直す必要も出てくるでしょう。

その際に技術的側面からサービスを提供するのが我われ建設コンサルタントです。このような時期だからこそ我われが社会で果たす役割が一層大きくなると考えていますし、我われの出番だというチャレンジ精神を持って臨んでいきます。

Q3

海外部門や電力部門はいかがでしょうか？

海外事業については、新興国をはじめ旺盛なインフラ整備のニーズがあり、市場は拡大基調にあります。特に経済成長に伴って活発化する物流活動を支えるための交通インフラ整備やゴミ、水、交通渋滞などの都市問題解決への需要は大きいものがあります。また、先日公約がなされたCO₂削減目標の達成に寄与する環境分野は新たなビジネスチャンスと捉えています。

電力事業については、最大顧客の東

京電力(株)の業績回復や他電力も含めた設備投資の増加にあわせて、徐々に回復に向かうものと考えています。

また環境分野は電力事業にとっても大きなビジネスチャンスです。例えばCO₂削減に向けた水力発電や鉄道の整備事業では、これまでも海外部門と電力部門が力を合わせて取り組んでいるものですし、総合力という当社の競争優位を活かせる場面が増えるものと考えています。

Q4

現在、中期経営計画期間の中間地点にあります。これからの成長に向けた取り組みをお聞かせください。

「人材の育成」と「生産性の向上」は、当社のような労働集約性が高い事業を営み、人が最大の資本である企業にとって事業の成長を支える力です。

私は日本工営グループを世界で認められる会社になりたいと考えています。もちろん当社は創業以来、世界の企業を相手にして競争を続け今でも認められているものと自負してはいますが、さらに高いところを目指そうということです。そのためには、高度な技術を有する人材が不可欠であり、その育成はより重さを増しています。

お客様から我われ技術者に求められるのは、特定分野についての深い専門技術とともに技術の幅の広さです。この二つをバランスさせて総合的な解決



能力を持つ必要があります。そこで、部門を跨いだ人材交流を進め、大きなプロジェクトの中にあえて若手が活躍できる場を設けるなど、長期的な成長を視野に入れ国内でも海外でも活躍で

きる人材を育成していきます。

生産性の向上は部門による業務の性格の違いもありますので、部門ごとに個々の課題を抽出し、個人レベルでの基本的なことから、体制や要員の配置といった組織的な対応までも含め、全

社的に取り組んでいます。

繰り返しメッセージを発信して社員に生産性向上の意識を定着させることや、実施状況をモニタリングし、結果をフィードバックするという循環の仕組みも作っています。

Q5

経営理念や日本工営グループ企業行動憲章において社会に貢献する企業であることを強く謳っていますが、具体的にはどのようにこれを実施していくのでしょうか？

当社は、まず事業を通して社会に貢献します。

当社が関わっているインフラの整備や維持管理、電力の供給等の事業は、私たちが安心して暮らすことができる社会を実現するために必要なもので、文字通り公共性が高く公益の確保に資するものです。

当社は、ブランドステイトメントの中で「世界中の人がいきいきと暮らせるための礎を築き、その維持発展に尽くしていく。」ことを謳っています。質の高い技術サービス・製品を提供することでこれを実践し社会に貢献することが、第一だと考えています。

事業とは別の場面で、社会貢献活動

にも力を入れています。

企業行動憲章に基づく具体的な行動として地域・世界への貢献を目指し、事業で蓄積した技術・経験を社会に還元するものです。例えば途上国から来日している留学生に助成金を給付する基金を支援したり、大学の講座で社員が出張講義を行うなど幅広い分野で活動を続けています。

当社の事業は社会一般の人からはなかなか見えにくいものです。当社の事業を理解していただくためにも、こうした活動を通じたこのような社会とのコミュニケーションの機会を大事にしたいと考えています。

Q6

株主の皆さまへ

これから中期経営計画の後半戦に入ります。「Challenging mind, Changing dynamics」のスローガンのもとで、計画の達成と世界で一層認められる企業への成長に向かって社員一丸となり邁

進してまいります。

株主の皆さまには引き続きご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

株式会社長大と業務・資本提携の基本合意書を締結

当社と株式会社長大は、8月10日開催の各々の取締役会で海外事業に関して業務・資本提携を行うことを決議し、同日、業務・資本提携基本合意書を締結しました。

本提携は、海外事業において増加が期待される長大橋や鉄道などの運輸・交通分野の事業に対応するため、プロジェクトマネジメント技術や橋梁技術といった両社の優位性を生かし、相互の事業発展・拡大を目指すものです。

本業務提携の概要は以下のとおりですが、現在「業務提携推進チーム」を設置し、業務提携方策の検討、技術および案件情報の交換ならびに提携案件の形成を進めています。

■ 業務提携の内容

①	今後の成長が見込まれる海外運輸分野について、プロジェクトマネジメント技術と橋梁技術を融合させ、共同で海外事業を推進することを検討する。
②	両社が従事している分野について、海外での協業等の可能性を検討する。
③	海外事業分野について、相互に協力して市場開拓する。
④	共同で受注できる個別案件について、相互に協力する。

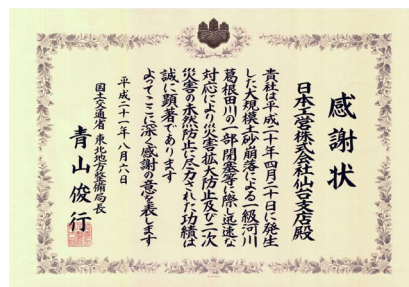
また業務提携をより強固なものとするために、互いの株式を約8千万円相当取得することとしました。

災害対策でお客様より感謝状が授与されました

当社の仙台支店（以下、仙台支店）は、国土交通省東北地方整備局より感謝状が授与されました。

同感謝状は、2008年度に東北地方整備局管内において発生した災害において二次災害の予防や迅速な災害復旧に顕著な功績のあった個人および団体に贈られたものです。

仙台支店は2008年4月に岩手県雫石町で発生した大規模土砂崩落において、被災直後から復旧工事まで、二次災害に備え万全の監視体制を構築し、災害対策本部に24時間体制で人員を配置、災害拡大の防止と二次災害の未然防止に尽力したことが評価されました。



8月6日に東北地方整備局で表彰式が行われ、青山局長より感謝状が授与されました。

建設コンサルタンツ協会の研究発表会で最優秀賞等を受賞

9月10日、建設コンサルタンツ協会近畿支部「第42回研究発表会」が大坂科学技術センターで開催されました。同発表会は会員各社および技術者の能力向上を目的として毎年開催されているもので、今年では会員や学生など約520名が参加しました。

発表会では建設コンサルタント会社社員による一般発表47編と、卒業後間もない若手技術者によるプレゼンテーション発表が行われました。当社からは参加企業で最も多くの6名が参加し、最優秀賞等の受賞に輝きました。

また、7月に開催された第9回建設コンサルタント業務・研究発表会（主催：建設コンサルタンツ協会 / インフラストラクチャー研究会）においても当社社員が発表を行い、計24編の発表の中から特別賞に選ばれています。

■ 第42回研究発表会

最優秀賞	受賞者	日本工営 コンサルタント国内事業本部 大阪支店技術第一部 浜田秀敬
	発表研究	親水施設に対する河川警報システムの設計
優秀賞	受賞者	日本工営 コンサルタント国内事業本部 大阪支店技術第一部 高橋宏和
	発表研究	鋼逆ランガー桁橋の補修・補強設計について

■ 第9回建設コンサルタント業務・研究発表会

特別賞	受賞者	日本工営 技術本部 中央研究所総合技術開発部 一言正之
	発表研究	逐次学習型土砂災害モデルの構築

ソンドゥ・ミリウ水力発電所建設事業の竣工式開催

7月24日、ケニア国のソンドゥ・ミリウ水力発電所建設事業の竣工式が、同発電所で開催されました。

ケニア側からはキバキ大統領をはじめとする政府要人が、日本側からは岩谷駐ケニア日本大使、高橋JICAケニア事務所長、当社畑尾コンサルタント海外事業本部長などの関係者が列席しました。竣工式には地元住民も数千人参加し、事業の竣工を祝いました。

ソンドゥ・ミリウ水力発電所は、ケニア国への日本の技術協力と円借款による経済支援で完成した出力6万kWの流れ込み式*発電所です。当社は1985年から今年まで、本事業の計画、調査、設計、施工監理と一貫してコンサルタント業務に携わってきました。同発電所はケニア全体の発電設備容量126万kWの5%に相当する発電を行うもので、ケニアの経済成長、貧困削減に大きく貢献するものと期待されています。

現在、同発電所の放流水路末端で、2011年の完成を目指してサンゴロ水力発電所が建設されており、当社は引き続き施工監理業務に従事しています。

*ダム・貯水池を建設せず、川の水をそのまま発電所に導き、自然の地形と落差を利用して発電する方式。



地元中学生によるお祝いの踊りが披露されました。

JICA 広報誌で当社社員が紹介されました

当社のお客様である独立行政法人国際協力機構（JICA）の広報誌「JICA's World 2009 年 9 月号」で、当社コンサルタント海外事業本部の迫田副技師長が紹介されました。

JICA が支援する事業の現場で活躍する人物に焦点をあてた「ゲンバの風」と題するコーナーでの紹介です。迫田副技師長が 1997 年から 2004 年までケニア国ソンドウ・ミリウ水力発電所建設事業の開発事務所長として赴任した際に、現地で取り組んだことや感じたことがインタビュー記事としてまとめられています。

誌面では、迫田副技師長が、「大きな事業だからこそ、地元の人々との信頼関係を大切にしたい」との思いから現場見学会などを開催し地元住民との交流を図ったことや、現地に技術を残したいとの思いからケニア人技術者のための勉強会を開催したことなどがエピソードを交えて紹介されました。



現地で日本工営が事業関係者とともに図書館を建設したことも紹介されました。図書館は地域の集会やセミナーなどの会場にも使われています。



地元の皆さんと一緒に記念撮影。

[http://](http://www.jica.go.jp/publication/j-world/0909/index.html)

「JICA's World 2009 年 9 月号」ホームページ

<http://www.jica.go.jp/publication/j-world/0909/index.html>

玉野総合コンサルタントが「品質管理優秀賞」を受賞

当社のグループ会社である玉野総合コンサルタント（株）が、（社）日本測量協会より「第 5 回 品質管理優秀賞（基準点）」を受賞しました。

国や地方公共団体等の発注する公共測量のうち「高精度を要する又は利用度の高い測量成果」は第三者機関による検定を受けることとなっています。「品質管理優秀賞」は、検定機関である（社）日本測量協会が成果の品質確保と作業機関の技術力向上を目指し、平成 17 年 4 月「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の施行を機に創設したものです。

今年は全国 1,246 社の中から、品質が特に優れている会社 14 社が表彰されました。玉野総合コンサルタントの受賞は、平成 18 年に続き 2 度目となります。



社会とともに発展する企業を目指して

～ 当社グループの社会貢献への取り組み ～

当社グループは「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」との経営理念の下、暮らしを支える社会基盤の整備・維持管理や安定した電力供給の一翼を担う極めて公共性、公益性の高い事業を営んでいます。また、このような事業での経験を生かした社会貢献活動も続けています。

当社グループは「日本工営グループ企業行動憲章」に基づく具体的な行動として社会貢献活動を続けています。同憲章は、社会とともに健全かつ持続的に発展することを目指して、従業員一人ひとりの行動規範を策定したものです。その中で、地域・世界において、人々の暮らしが平和で豊かになるよう積極的に社会貢献活動を行うことを謳っています。

当社グループにおける最近の主な社会貢献活動は次ページのとおりです。

ご覧のように、教育、地域社会、環境保全、国際交流等の分野で、社員の講師派遣、地域と協力しての清掃活動、当社グループ施設へ

の社会人・学生の研修・見学の受け入れ、プロジェクト実施地域での地域支援など様々な活動を行っています。

特に留意していることは、「続けていくことができる」活動を行うことです。

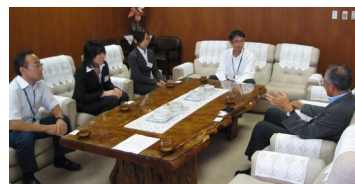
例えば「私たちが事業で蓄積した技術・経験の一部を、社員が講師となり教育の現場に赴いて学生に伝える、それが学生の動機づけとなり将来の日本・世界の発展に貢献する人材の育成につながる」と考えています。

こうした活動を地道に継続し、社会から信頼され社会とともに発展する企業を目指してまいります。

■ 最近の事例より：教員の民間企業研修を受け入れ（2009年8月）

「教員の民間企業研修」は、教員の皆さんに対し企業活動への理解を深め、その体験を授業や学校運営等に活かしていただくことを目的として、（財）経済広報センターにより1983年から実施されています。当社は、これまで6回の受け入れを行いました。

学校と会社経営に共通した課題である人材育成に焦点をあてた研修プログラムとし、当社の人材評価・育成制度を紹介するほか、若手社員のキャリア形成の研修現場に参加いただいています。



廣瀬社長との対話の様子。人材育成方針等について意見交換が行われました。

■ 当社の主な社会貢献活動

教育活動への協力

○ 大学講座への講師派遣

国内外の大学から依頼を受けて、プロジェクト管理や環境などをテーマとして社員が出張講義を行っています。当社グループが事業で蓄積した技術、経験の一部を伝えることで、関連分野を専攻する学生の方々の勉学や就職の一助となることを期待しています。

○ 学生の就業体験の受け入れ

工場施設では当社製品を見ていただくとともに組み立て実習なども行っています。実務現場の体験を通し勉学に役立つことを期待しています。

○ プロジェクト実施地域での図書館の設立・運営支援

プロジェクトの現場(ケニア)で、事業関係者や地元の方々と協力して2001年6月に「ソンドゥ・ミリウ公共図書館」を設立しました。当社は図書提供や活動資金の寄付を行っています。貧しさで教科書を買えない子供たちの学習の場として役立つとともに、将来国を担う人材が育つことを願っています。

○ 教員の民間企業研修の受け入れ

(財)経済広報センターが実施する「教員の民間企業研修」に1998年から協力し受け入れを行っています。
※最近の事例を前ページ下に紹介しています。

地域社会への協力

○ 学生の施設見学の受け入れ

当社グループの研究施設、工場を中心に、地域の学校の見学を受け入れています。このような場を通して、学生の勉学に役立つことを期待しています。

○ 地域のイベントへの講師派遣

2009年6月に福島県で開催されたソーラーカー教室に講師を派遣、参加した親子と一緒にソーラーカーを組み立てました。
当社グループの製品「太陽光と風力を利用したハイブリッド街路灯」等で蓄積された技術を利用したものです。子供たちが科学技術に興味を持ち、科学技術が発展することを願っています。

環境保全活動

○ 富士山麓の清掃活動

社員とその家族約100名が参加し、現地NPOと協力して富士山麓の清掃活動を2007年から毎年行っています。日本の貴重な遺産を、美しい姿で後世へ残すことを目指し活動しています。

国際交流・協力

○ 公益信託久保田豊基金の支援

当社の創業者である久保田豊を委託者とした、途上国の留学生支援を目的とした基金への支援を続けています。この基金は1984年に設立され、アジア・アフリカ等から来日した研究生などを対象に助成金を給付するものです。途上国の未来を見つめながら、国づくりに貢献できる人材の育成にも力を入れています。

地域社会活動との連携

○ 事業所周辺の清掃活動

各地の事業所が地域と協力して清掃活動を実施しています。地域の皆さんとともに、気持ちの良い環境づくりを目指しています。

○ 大規模災害を想定した訓練への協力

行政が主催する大規模災害を想定した訓練に参加しています。
地域の行政・住民・企業の方々とともに、災害に強いまちづくりを目指しています。

災害被災地支援

○ 義援金の拠出

国内外の大規模災害の被災地に対し、会社と社員有志からの募金による義援金を拠出しています。
安全・安心な暮らしづくりに事業と社会活動の両面から貢献しています。

誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

日本工営株式会社

〒 102-8539 東京都千代田区麴町 5-4
TEL:03-3238-8027 FAX:03-3238-8326
ホームページ <http://www.n-koei.co.jp>
E-Mail:info@n-koei.co.jp